

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
	愛媛県				財政健全化等		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			区分				
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	16,828,985	17,443,149	実質収支比率	7.4	7.8			
人口	令和2年国調(人)	19,601	産業構造(※5)	財政健全化等	×	歳出総額	16,023,287	16,566,543	経常収支比率	92.9	91.9				
	平成27年国調(人)	21,902		財源超過	×	歳入歳出差引	805,698	876,606	(※1)	(93.8)	(95.0)				
	増減率(%)	-10.5		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	105,245	107,069	標準財政規模	9,450,877	9,807,105				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	19,575	第1次	近畿	×	実質収支	700,453	769,537	財政力指数	0.22	0.22				
	うち日本人(人)	19,470		中部	×	単年度収支	-69,084	130,738	公債費負担比率	21.2	20.7				
	令和04.01.01(人)	20,052	第2次	過疎	○	積立金	7,843	217,300	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	19,958		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.4		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	-2.4	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	-61,241	348,038	実質公債費比率	9.6	9.0					
面積(km ²)	238.99		64.8	64.5	基準財政収入額	1,966,883	1,924,070	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	82			基準財政需要額	8,876,158	9,019,907									
世帯数(世帯)	8,889			標準税収入額等	2,447,612	2,384,623									
職員の状況(※8)							経常経費充当一般財源等	8,939,041	9,146,799						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,479,751	16,914,843				
	市区町村長	1	7,700	一般職員		333	991,341	2,977	うち公的資金	11,687,788	12,809,647				
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員		40	97,560	2,439	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,710,071	11,633,055				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員		7	18,725	2,675	債務負担行為額(支出予定額)	466,279	482,573				
	議会議長	1	2,860	教育公務員		5	16,703	3,341	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,270	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	12	1,810	合計		338	1,008,044	2,982	財政調整基金	4,321,366	4,313,523				
					ラスバイレス指数				91.6	積立金現在高	367,884	367,215			
										減債基金	6,474,041	6,456,791			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社				
(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひろ育英会				
(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	愛媛県地方税滞納整理機構						
								(16)	津島水道企業団						
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)						
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)						
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)						
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)						
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例償」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,824,959	10.8	1,824,959	19.1	普通税	1,824,959	100.0	-	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方譲与税	148,192	0.9	148,192	1.6	法定普通税	1,824,959	100.0	-	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
利子割交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	市町村民税	770,532	42.2	-	議会費	87,086	0.5	-	87,083		
配当割交付金	9,654	0.1	9,654	0.1	個人均等割	29,414	1.6	-	総務費	3,067,719	19.1	99,081	1,681,034		
株式等譲渡所得割交付金	7,926	0.0	7,926	0.1	所得割	651,459	35.7	-	民生費	4,109,333	25.6	23,088	2,515,792		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,725	2.5	-	衛生費	1,761,860	11.0	23,079	1,206,289		
地方消費税交付金	470,418	2.8	470,418	4.9	法人税割	44,934	2.5	-	労働費	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	832,922	45.6	-	農林水産業費	1,336,372	8.3	597,807	540,436		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	826,901	45.3	-	商工費	513,020	3.2	15,738	177,780		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,307	4.7	-	土木費	750,132	4.7	524,486	263,053		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	135,198	7.4	-	消防費	516,260	3.2	33,314	458,678		
自動車税環境性能割交付金	10,660	0.1	10,660	0.1	鉦産税	-	-	-	教育費	1,351,764	8.4	170,282	1,071,645		
法人事業税交付金	28,193	0.2	28,193	0.3	特別土地保有税	-	-	-	災害復旧費	126,379	0.8	-	2,161		
地方特例交付金等	6,431	0.0	6,431	0.1	法定外普通税	-	-	-	公債費	2,381,568	14.9	-	2,376,815		
個人住民税減収補填特例交付金	5,699	0.0	5,699	0.1	目的税	-	-	-	諸支出金	21,794	0.1	-	21,794		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	732	0.0	732	0.0	法定目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方交付税	7,617,128	45.3	6,919,646	72.6	入湯税	-	-	-	歳出合計	16,023,287	100.0	1,486,875	10,402,560		
普通交付税	6,919,646	41.1	6,919,646	72.6	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
特別交付税	697,482	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	7,428,306	46.4	5,994,893	5,924,427	61.6	
(一般財源計)	10,125,173	60.2	9,427,691	98.9	法定外目的税	-	-	-	人件費	3,435,550	21.4	3,170,608	3,101,227	32.2	
交通安全対策特別交付金	1,632	0.0	1,632	0.0	旧法による税	-	-	-	うち職員給	2,346,318	14.6	2,136,567	-	-	
分担金・負担金	126,031	0.7	-	-	合計	1,824,959	100.0	-	扶助費	1,611,188	10.1	447,470	446,385	4.6	
使用料	184,378	1.1	-	-	区分					公債費	2,381,568	14.9	2,376,815	2,376,815	24.7
手数料	40,490	0.2	-	-	令和4年度	令和3年度			元利償還金	2,381,486	14.9	2,376,732	2,318,073	24.7	
国庫支出金	1,815,449	10.8	-	-	徴収率 現・計	99.3	97.9	99.2	97.7	うち元金	2,322,611	14.5	2,318,072	2,318,072	24.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	99.5	99.1	99.6	99.2	うち利子	58,875	0.4	58,661	58,661	0.6
都道府県支出金	997,415	5.9	-	-	市町村民税	99.5	99.1	99.6	99.2	一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
財産収入	159,782	0.9	34,347	0.4	純固定資産税	98.9	96.4	98.7	96.1	その他の経費	6,981,727	43.6	3,846,598	3,014,614	31.3
寄附金	989,078	5.9	-	-	公営事業等への繰出					物件費	2,768,757	17.3	1,227,508	1,069,239	11.1
繰入金	398,652	2.4	-	-	合計	2,067,711	-	32,369	-	維持補修費	86,105	0.5	65,028	65,028	0.7
繰越金	876,606	5.2	-	-	上水道	303,648	-	-132,062	-	補助費等	2,113,326	13.2	1,239,074	910,703	9.5
諸収入	226,780	1.3	71,169	0.7	病院	246,708	-	3,865	-	うち一部事務組合負担金	289,218	1.8	279,390	279,390	2.9
地方債	887,519	5.3	-	-	下水道	149,800	-	5,795	-	繰出金	1,517,355	9.5	1,220,034	969,644	10.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	21,794	-	-	-	積立金	424,414	2.6	29,113	-	-
うち臨時財政対策債	83,619	0.5	-	-	国民健康保険	374,455	-	75	-	投資・出資金・貸付金	71,770	0.4	65,841	-	-
歳入合計	16,828,985	100.0	9,534,839	100.0	その他	971,306	-	386	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,575	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,470	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	16,028,985	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,023,287	千円			
実質収支	700,453	千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,450,877	千円	(年度毎)	R03 IV-O R04 IV-O	
地方債現在高	15,479,751	千円			

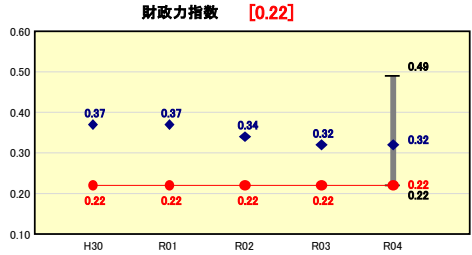


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度

愛媛県愛南町

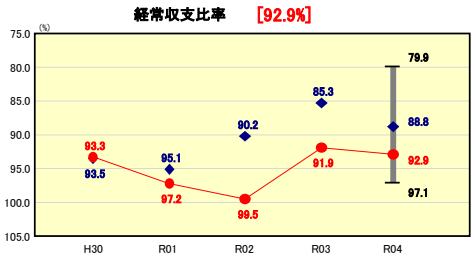
財政力



類似団体内順位 13/14 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.42

財政力指数の分析概
 人口の減少(前年比△477人)や高い高齢化率(令和4年度末45.59% 県平均32.84%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも下位に位置している。
 そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの削減に努めるとともに、可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。
 そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮した事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めている。

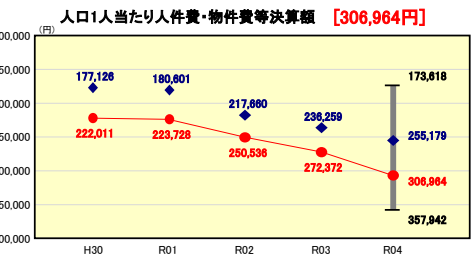
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/14 全国平均 92.2 愛媛県平均 89.6

経常収支比率の分析概
 令和3年度の91.9%と比較して1.0ポイント上昇した。
 主な要因としては、ふるさとづくり基金繰入金金の増加(146,693千円)はあるものの、普通交付税(△178,115千円)及び臨時財政対策債(△241,102千円)の減少による。分子となる経常一般財源は、依然として人件費や養護老人ホーム南楽荘や役場本庁舎等に係る元利償還金の公債費が高い割合を占めている。
 今後は、定年延長などにより人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価サイクルによる事業評価を行い、更なる経常経費の節減に努める。

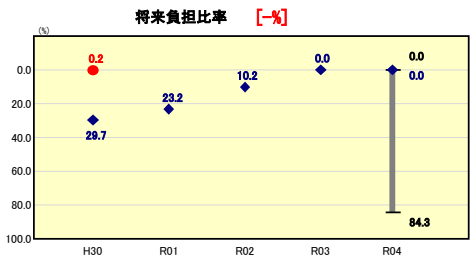
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/14 全国平均 180,081 愛媛県平均 152,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、高い水準(人口1人当たり306,964円)となっている。
 人件費は、会計年度任用職員(地域おこし協力隊員)の増もあって前年度比87,223千円増加し、物件費は、前年度468,367千円、補助費は、前年度比142,525千円とふるさと納税の増加に伴うためそれぞれ増加している。また、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物件費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、結果、人口一人当たりのコストも高い水準となっている。今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。

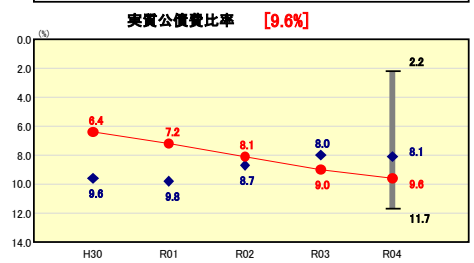
将来負担の状況



類似団体内順位 1/14 全国平均 8.8 愛媛県平均 8.8

将来負担比率の分析概
 類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る-%(該当なし)となり、前年度と変更なく維持している。主な要因としては、地方債現在高の減少(前年度比△1,435,092千円)【定期償還】が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の削減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

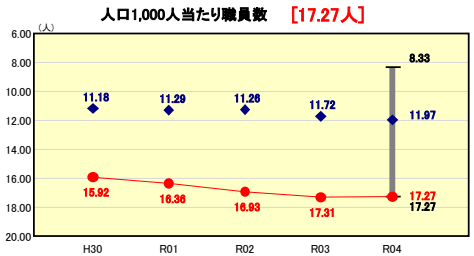
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/14 全国平均 6.5 愛媛県平均 7.6

実質公債費比率の分析概
 緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めている。3ヵ年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に上回る9.6%であり、前年度と比較して、0.6ポイント増加した。
 更に単年度で見ると、令和4年度は10.3%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加した。普通交付税(△178,115千円)や臨時財政対策債(△241,102千円)の減少などによるものである。
 今後も、選択と集中による投資的経費の削減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた財政運営を行う。

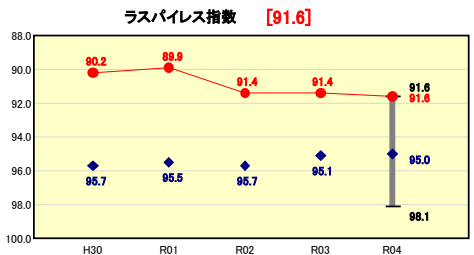
定員管理の状況



類似団体内順位 14/14 全国平均 8.25 愛媛県平均 8.13

人口1,000人当たり職員数の分析概
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。
 また、人口の減少が前年度比△477人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、17.27人(前年度比0.04人減)で、類似団体中最も多い状態である。
 そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/14 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析概
 ラスパイレース指数は91.6で、全国町村平均96.3、類似団体平均95.0と比較しても低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

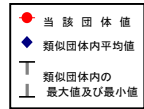
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

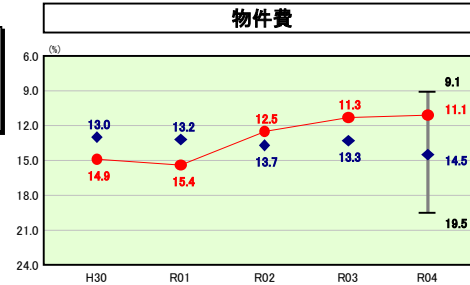
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

人口	19,575	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,470	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	16,828,985	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,023,287	千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 IV-O	
実収収支	700,453	千円	(年度毎)	R03 IV-O R04 IV-O	
標準財政規模	9,450,877	千円			
地方債現在高	15,479,751	千円			

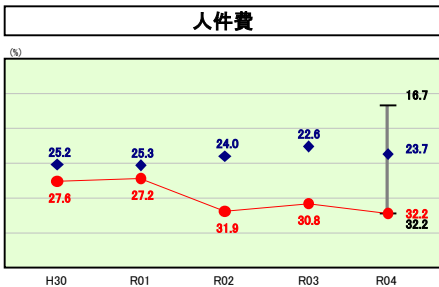


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



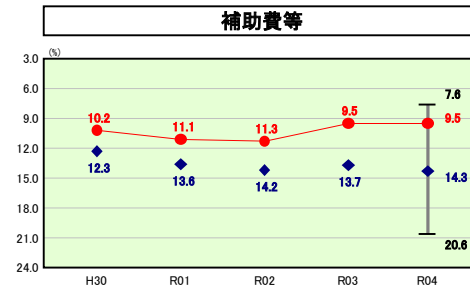
物件費の分析欄

全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較してもやや低い水準にある。県内最南端（県庁まで約130km）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因であったが、WEB会議等により経費をおさえられたと考えられる。
 合併後、各種経費の削減や施設の統廃合（合併後、保育所6施設、学校10施設）に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、令和3年度と比較すると、金額で△55,443千円減少し、経常収支比率で0.2ポイント減少している。引き続き、行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



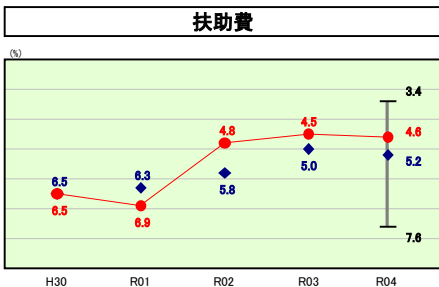
人件費の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果や会計年度任用職員への移行により職員数が増加し、経常収支比率を押し上げる要因となっている（32.2% 類似団体平均23.7%）。職員の定員管理や給与の適正化等に努めている。令和4年度は会計年度任用職員に係る経費の増加（33,100千円（3,068,127千円→3,101,227千円））などにより、経常収支比率は1.4ポイント増加（30.8%→32.2%）している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



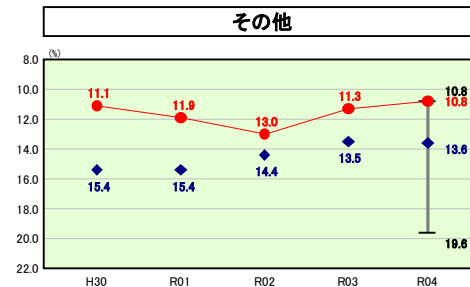
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は9.5%で、類似団体平均を下回っており、令和3年度と比較すると、各種事業負担金（ふるさと寄附金事業）などの増加はあるものの、コロナによる中小企業者経営支援事業等の減額（△38,223千円）により、経常収支比率に変更は無く、今後も補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



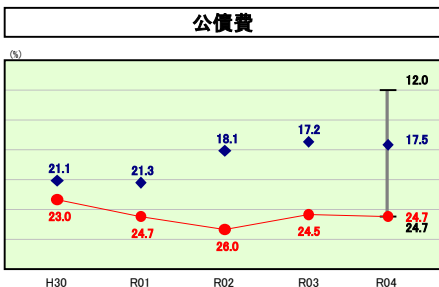
扶助費の分析欄

経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度4.5%と比較すると0.1ポイント増加した。
 全国平均12.5%及び県平均10.9%を下回っており、類似団体と同程度の水準にあるため、今後も、経費維持に努める。



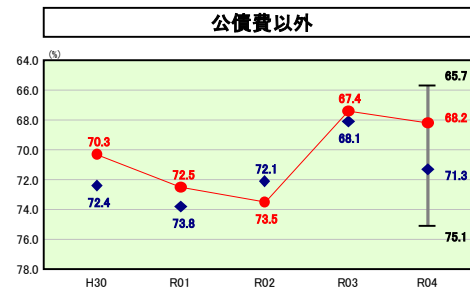
その他の分析欄

その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っており、今後も経費削減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則により財政運営に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は24.7%で、全国平均16.0%及び県平均18.0%を大きく上回っており、類似団体平均17.5%と比較しても高くなっている。
 地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約110億円減少（26,529,262千円→15,479,751千円）している。また、大型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

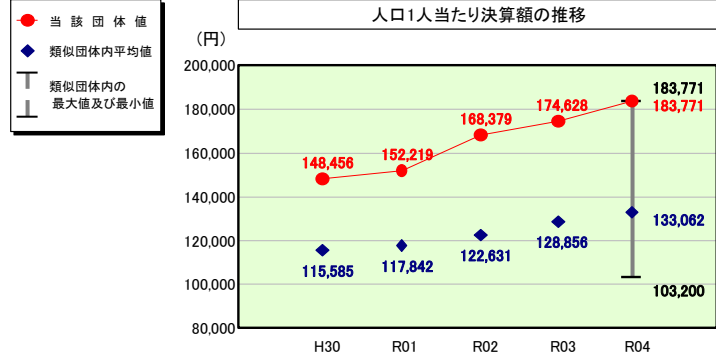
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
 人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費削減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

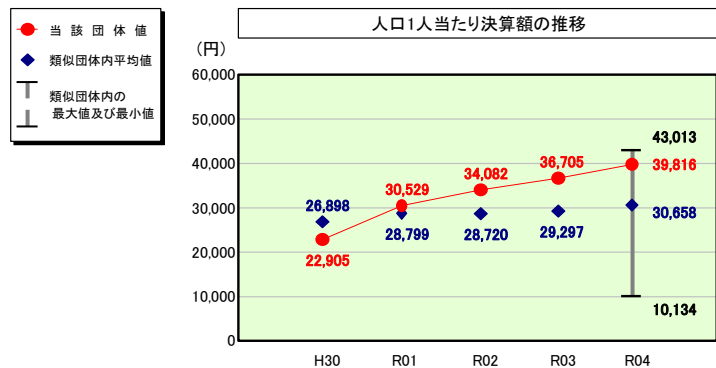
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,435,550	175,507	115,879	51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	41,827	2,137	14,625	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	283,925	14,504	3,181	356.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	117,609	6,008	5,586	7.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,228	2,106	1,576	33.6
▲退職金	▲ 322,815	▲ 16,491	▲ 7,785	111.8
合計	3,597,324	183,771	133,062	38.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.27	11.97	5.30
ラスパイレズ指数	91.6	95.0	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

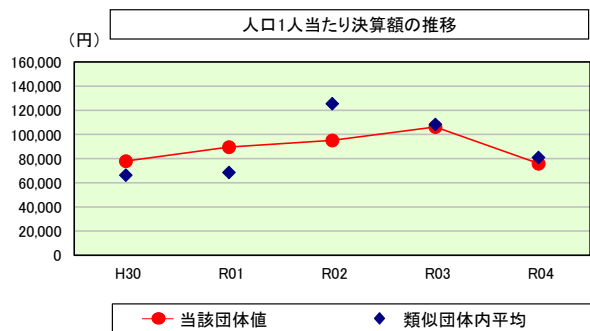


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,381,486	121,660	79,195	53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,716	11,173	19,814	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,135	1,131	2,500	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,226	267	761	▲ 64.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲ 4,753	▲ 243	▲ 2,022	▲ 88.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,843,488	▲ 94,176	▲ 69,592	35.3
合計	779,404	39,816	30,658	29.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,673,882	77,909	▲ 18.0	66,364	2.0	▲ 20.0
うち単独分	831,465	38,700	▲ 38.5	24,935	▲ 32.7	▲ 5.8
R01	1,877,058	89,516	14.9	68,548	3.3	11.6
うち単独分	938,303	44,747	15.6	31,673	27.0	▲ 11.4
R02	1,950,867	95,187	6.3	125,418	83.0	▲ 76.7
うち単独分	863,447	42,130	▲ 5.8	60,445	90.8	▲ 96.6
R03	2,129,284	106,188	11.6	108,384	▲ 13.6	25.2
うち単独分	992,706	49,507	17.5	51,153	▲ 15.4	32.9
R04	1,486,875	75,958	▲ 28.5	80,959	▲ 25.3	▲ 3.2
うち単独分	875,816	44,742	▲ 9.6	43,928	▲ 14.1	4.5
過去5年間平均	1,823,593	88,952	▲ 2.7	89,935	9.9	▲ 12.6
うち単独分	900,347	43,965	▲ 4.2	42,427	11.1	▲ 15.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

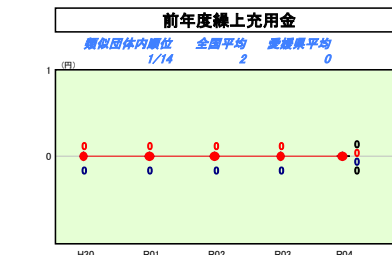
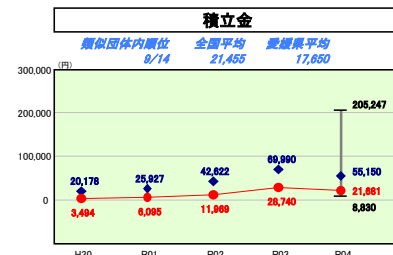
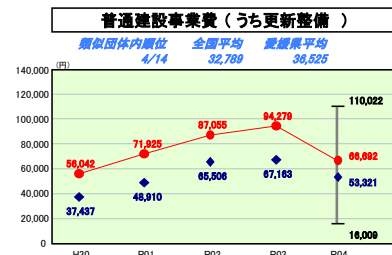
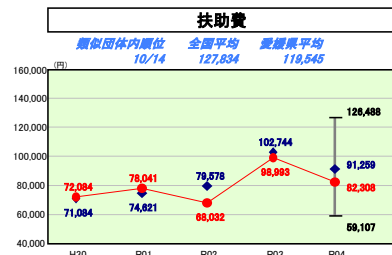
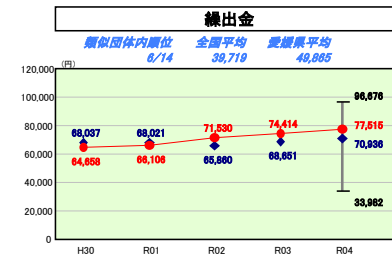
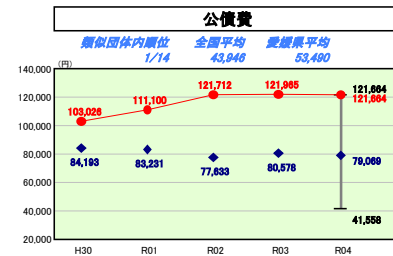
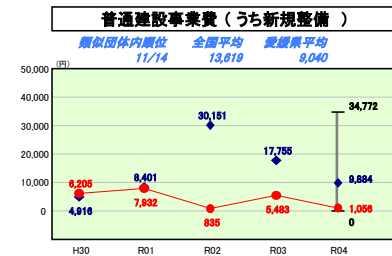
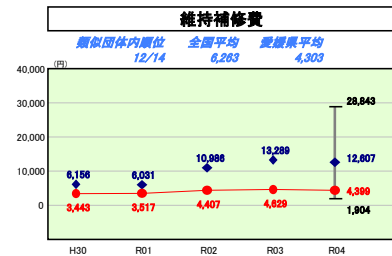
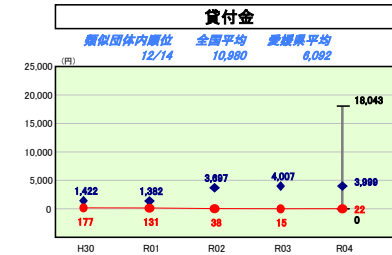
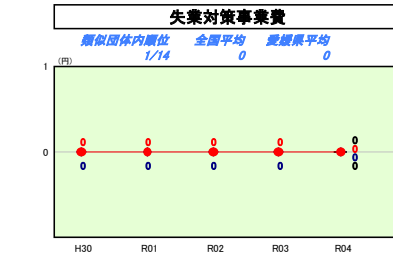
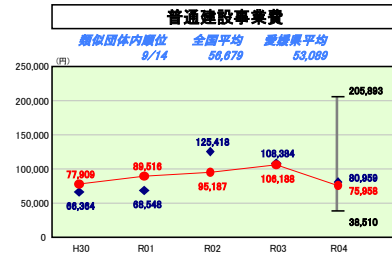
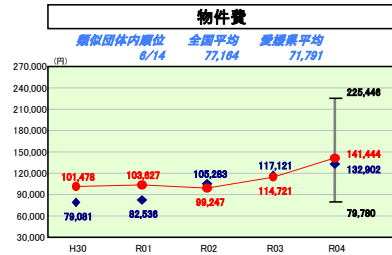
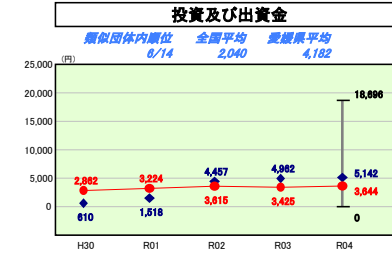
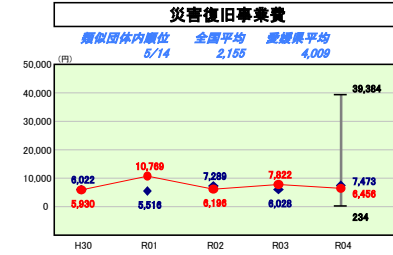
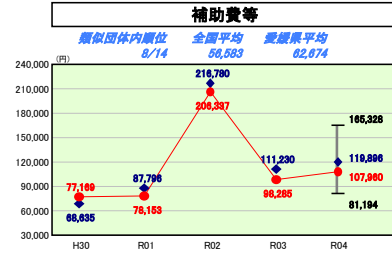
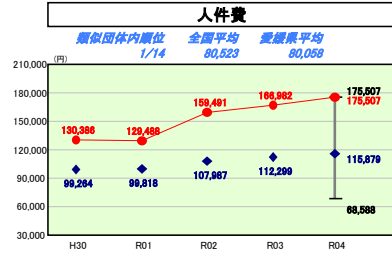
令和4年度

愛媛県愛南町

人口	19,575人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,470人 (R5.1.1現在)	運補実質赤字比率	-	%
面積	238.99k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	16,828,985千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,023,287千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 IV-0	
実質収支	700,453千円	(年度毎)	R03 IV-0 R04 IV-0	
標準財政規模	9,450,877千円			
地方債現在高	15,479,751千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

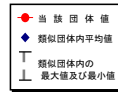
住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金が高い水準にある。
 人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員をそのまま引き継いだことが主な要因とされており、職員定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△225人、金額で約7億円減少している。
 物件費については、限内最南端（奥序山）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 補助費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の新設等に係る負担金が減少しているが、令和3年度と比較して、ふるさと納税事業の増加などにより142,525千円増加している。
 普通建設事業については、水産業を町の基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的要因などあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられるために全国、類似団体と比較して高い水準となっている。
 公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約110億円減少しているもの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。
 積立金については、平成29年度は、基金の使途の明確化を図るため、基金の再編を行ったことによる新設基金への積立が主な要因となっている。
 投資及び出資金については、水道事業会計が実施する老朽管更新事業等に対する出資金であり、半島部を多く有する地理的要因などもあり、管路の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後も増加していくことが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

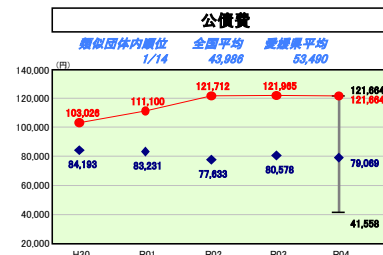
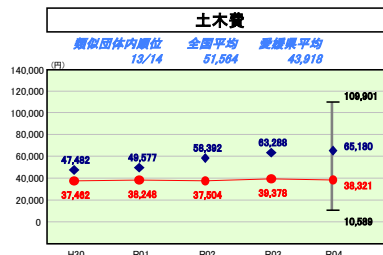
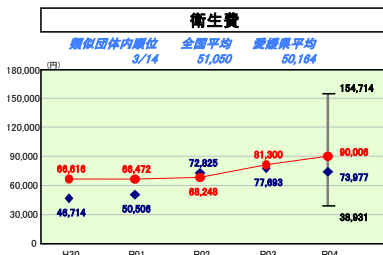
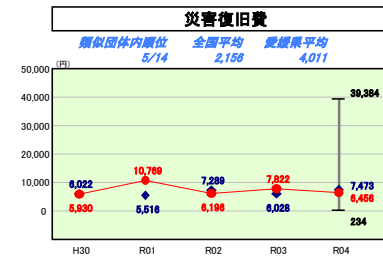
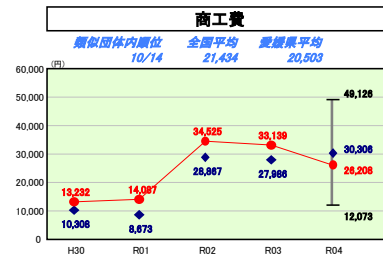
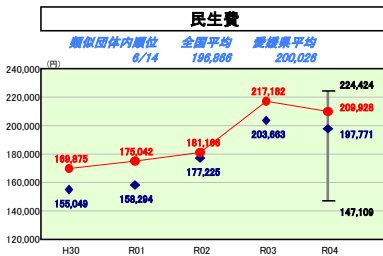
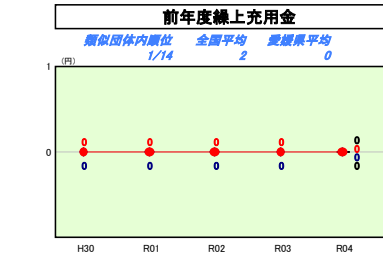
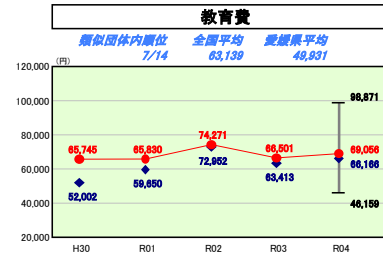
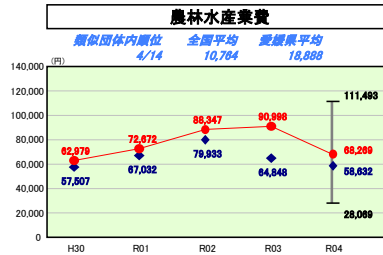
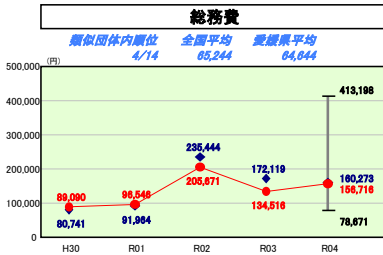
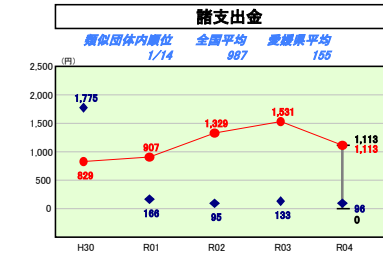
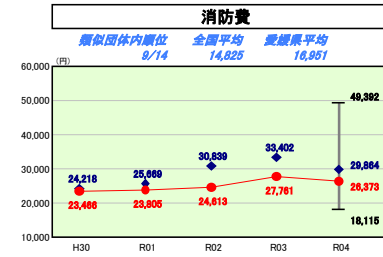
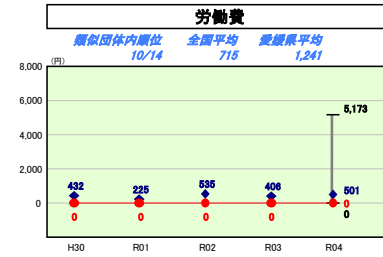
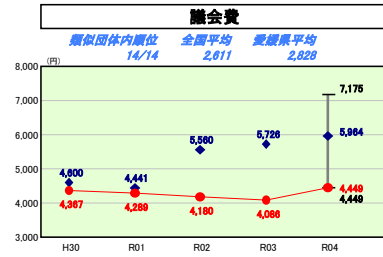
令和4年度

愛媛県愛南町

人口	19,575人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,470人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.99 km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	16,828,985千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,023,287千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 IV-0
実質収支	700,453千円	(年度毎)	R03 IV-0 R04 IV-0
標準財政規模	9,450,877千円		
地方債現在高	15,479,751千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

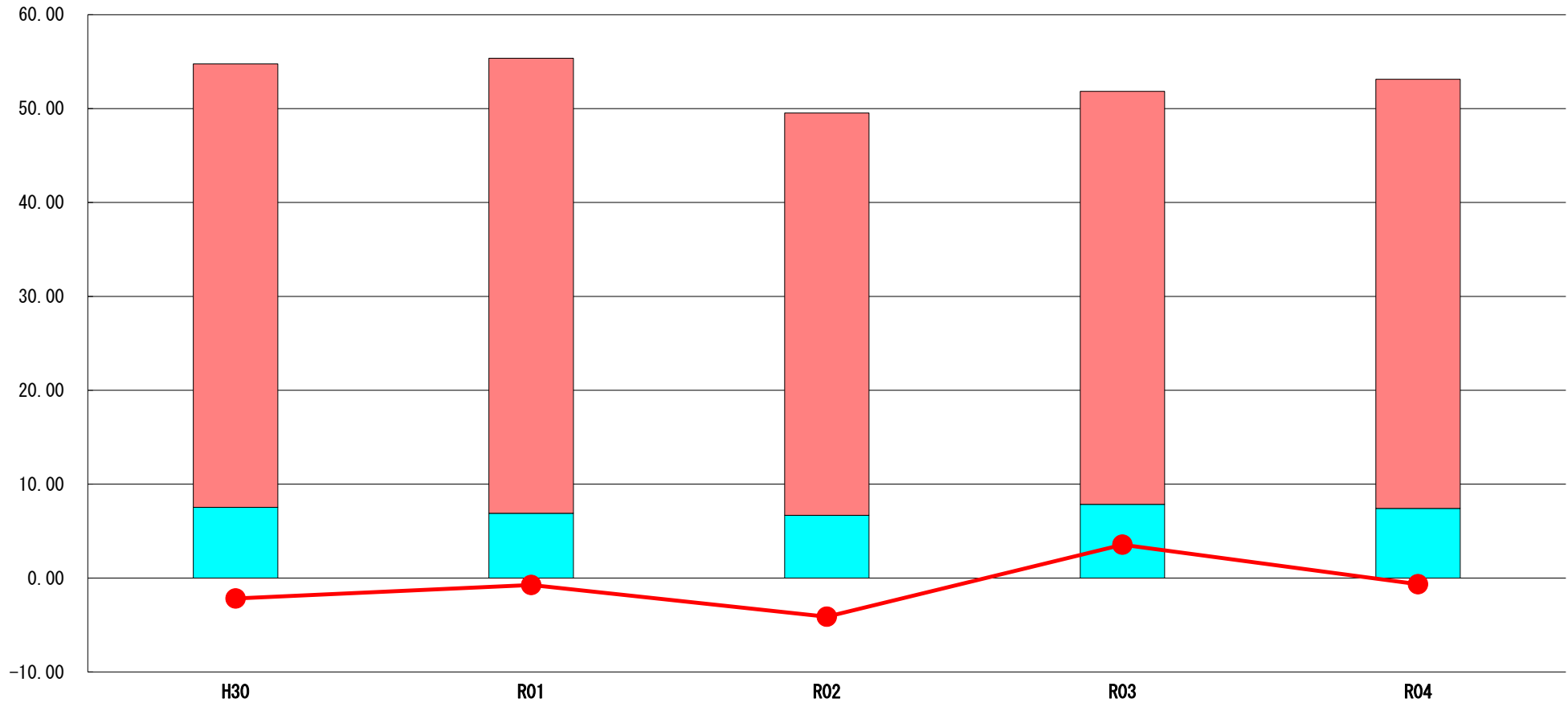
住民一人当たりの目的別歳出額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、衛生費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。
 民生費については、類似団体と比較すると高い水準にある。また、前年度と比較して減少しているのは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金等の減少による。
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
 農林水産業費については、類似団体と比較すると高い水準にある。また、魚神山漁港海岸保全施設整備事業（国庫）や網代漁港漁村再生交付金事業（国庫）等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
 商工費については、前年度と比較して減少しているのは新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業等の減少による。
 教育費については、類似団体と比較すると高い水準にある。また、小中学校維持管理事業等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		47.24	48.46	42.85	43.98	45.72
 実質収支額		7.53	6.90	6.68	7.85	7.41
 実質単年度収支		▲ 2.18	▲ 0.74	▲ 4.12	3.55	▲ 0.65

分析欄

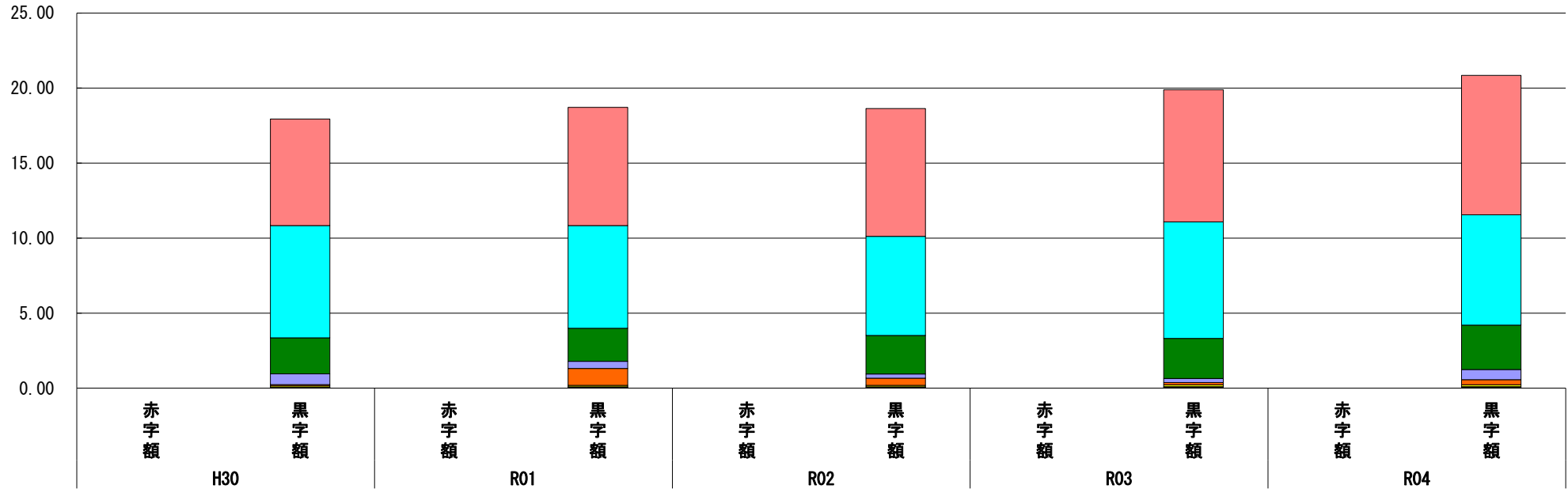
標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加していたが、令和2年度は取崩により減少したものの令和3年度及び令和4年度は、積立により昨年に比べて増加している。また、実質単年度収支についても、平成30年度から令和2年度までは赤字となっていたが、コロナ禍による事業の縮小やふるさと寄附金の増などによって、財調への積立も行った。今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。--

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
上水道事業会計		7.10	7.88	8.52	8.81	9.30
一般会計		7.49	6.85	6.61	7.77	7.35
病院事業会計		2.40	2.20	2.57	2.67	2.96
介護保険特別会計		0.72	0.48	0.28	0.27	0.68
国民健康保険特別会計		0.09	1.13	0.48	0.15	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.10	0.13	0.13
温泉事業等特別会計		0.01	0.04	0.06	0.06	0.06
小規模下水道特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

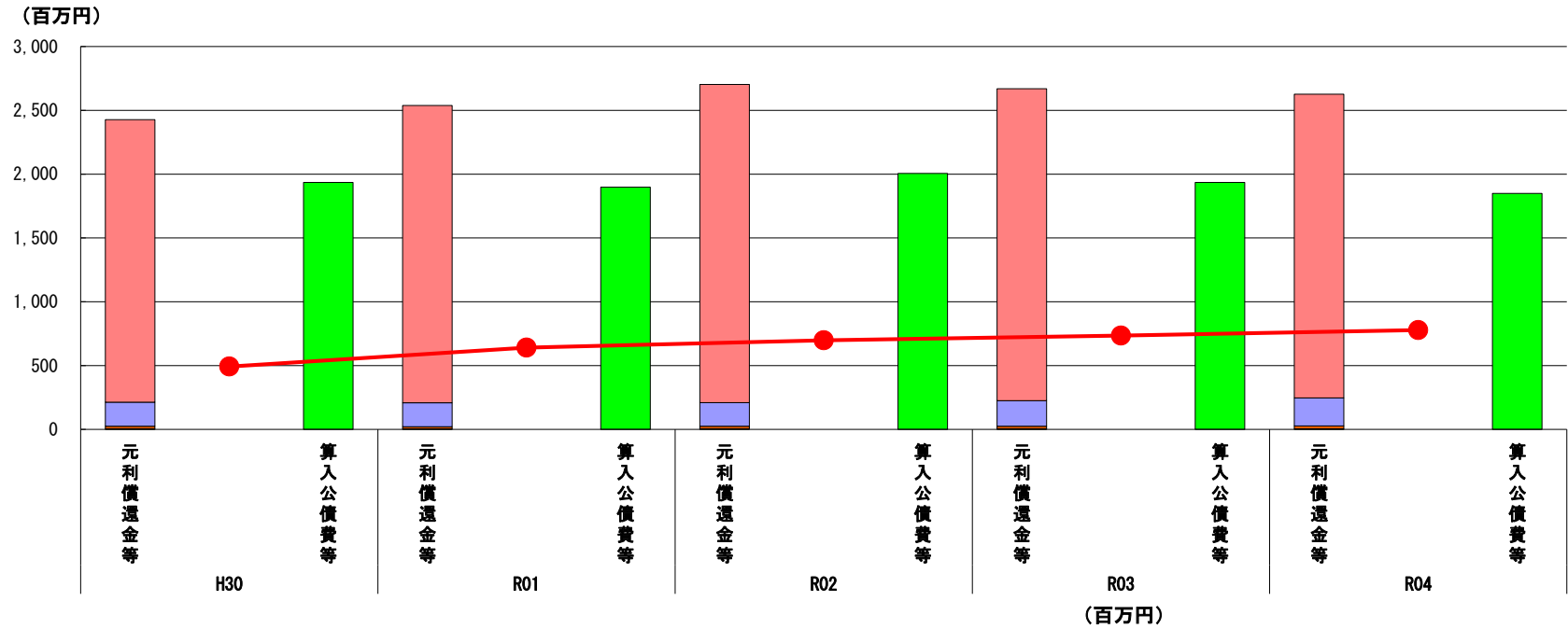
各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県愛南町



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,214	2,330	2,494	2,445	2,381
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		188	187	185	201	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	16	19	19	22
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,935	1,898	2,005	1,935	1,849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		492	640	698	735	778

分析欄

地方債発行の抑制と据置期間の変更による過疎債（ハード・ソフト）の償還開始等により、元利償還金はほぼ横ばいであった。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債費比率における分子は増加している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

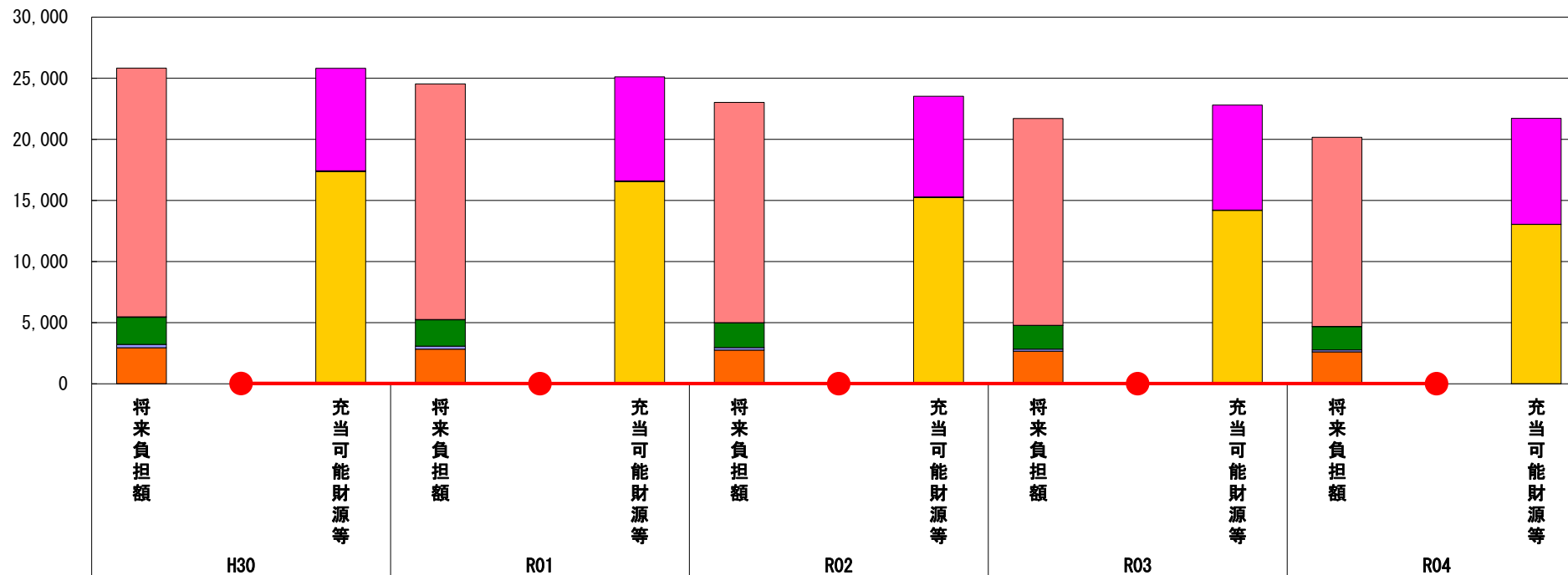
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,343	19,272	18,014	16,915	15,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	29	25	20	15
	公営企業債等繰入見込額		2,223	2,162	2,015	1,933	1,910
	組合等負担等見込額		272	241	207	173	151
	退職手当負担見込額		2,953	2,835	2,763	2,665	2,619
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,379	8,519	8,251	8,585	8,657
	充当可能特定歳入		75	57	39	28	23
	基準財政需要額算入見込額		17,356	16,545	15,244	14,191	13,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15	▲ 582	▲ 510	▲ 1,098	▲ 1,540

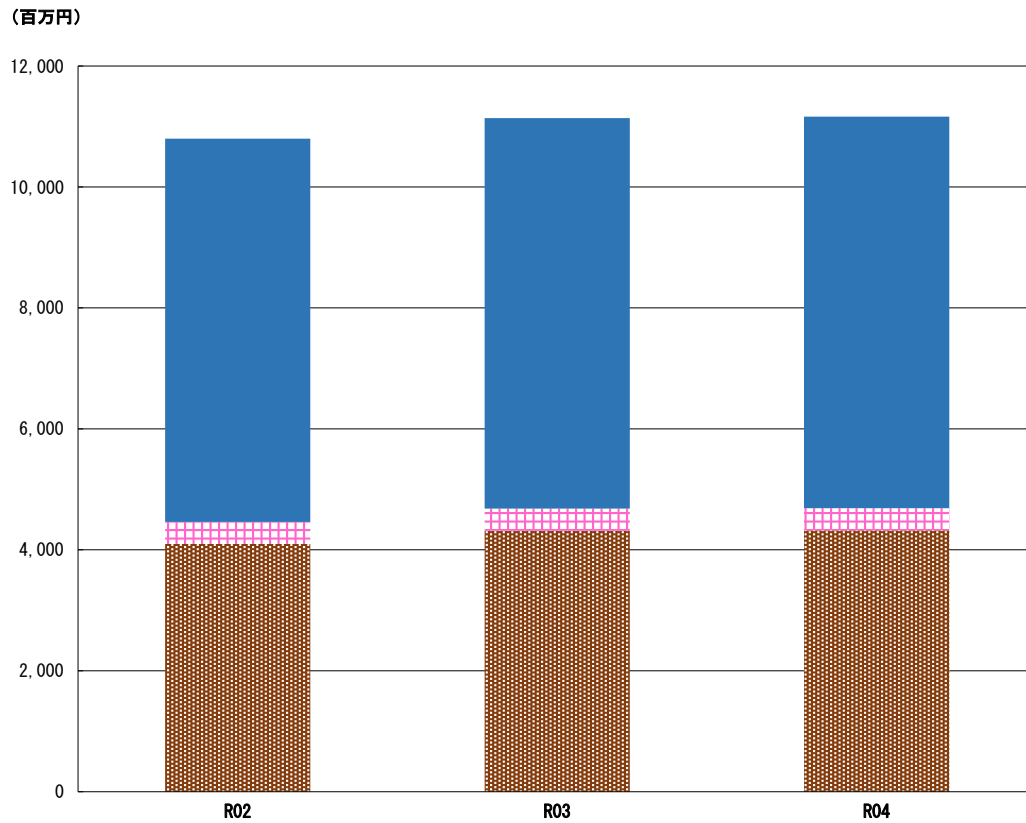
分析欄

消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度～令和4年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

一方、充当可能基金の残高は、ふるさとづくり基金の増加により充当可能基金も増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和4年度 愛媛県愛南町

基金全体

(増減理由)
 令和3年度末の基金残高に対して25,762千円増加となっている。
 その内、地域活性化基金を活用したコミュニティ関連経費への一部取崩、一本松交流促進センター照明設備等に係る公共マネジメント基金の一部取崩はあるものの、財政調整基金の積立及びふるさと寄附金の増加に伴うふるさとづくり基金の増額(3億83,098千円)により、基金現在高は増加した。
 (今後の方針)
 ふるさと寄附金の影響による増加が考えられるが、中長期的に寄附金は、一定額以外は事業へ充当していく見通しである。

財政調整基金

(増減理由)
 令和3年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立したことにより増加した。
 コロナ禍の影響によって事業縮小(見直し)等により、財政調整基金を取崩さずに対応した。
 (今後の方針)
 物価高騰による影響や災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

減債基金

(増減理由)
 令和3年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立したことにより増加した。
 (今後の方針)
 地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立のみとする予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進
 公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業
 ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業
 地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進
 防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業
 (増減理由)
 地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し
 公共施設マネジメント基金：一本松交流促進センター照明設備等への取り崩し
 ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増
 防災対策基金：運用利息による増
 (今後の方針)
 決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

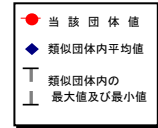
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,096	4,314	4,321
減債基金		366	367	368
その他特定目的基金		6,337	6,457	6,474
地域活性化基金		2,729	2,727	2,725
公共施設マネジメント基金		1,098	1,074	1,053
ふるさとづくり基金		770	891	925
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		644	647	648
基金残高合計		10,798	11,138	11,163

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

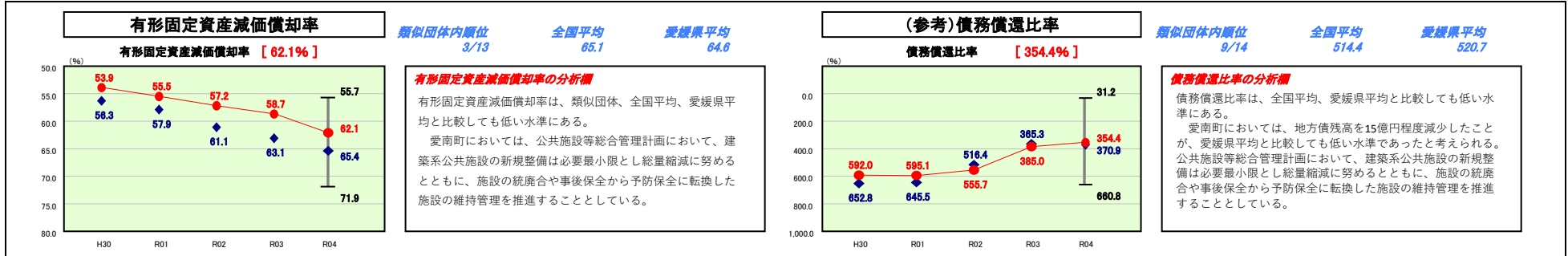
令和4年度

愛媛県愛南町

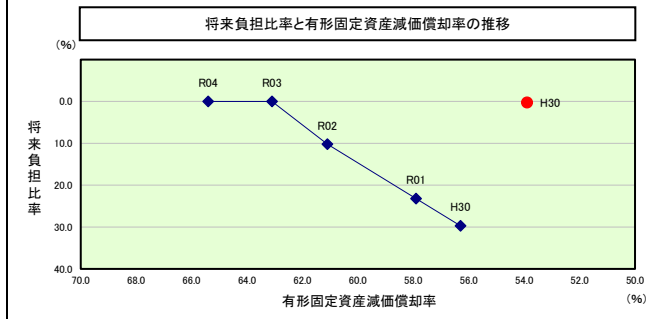
人口	19,575	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,470	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	16,828,985	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,023,287	千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 IV-O	
実質収支	700,453	千円	(年度毎)	R03 IV-O R04 IV-O	
標準財政規模	9,450,877	千円			
地方債現在高	15,479,751	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

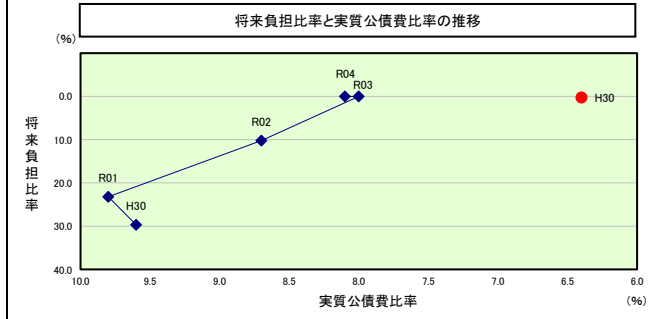


分析欄
実質的な将来負担の減少により、将来負担比率は指数として算出されていないため該当していないが、有形固定資産減価償却率は3.4ポイント上昇している。将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあり、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、今後、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組むこととする。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	0.2	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	53.9	55.5	57.2	58.7	62.1
類似団体内平均値	将来負担比率	29.7	23.2	10.2	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.9	61.1	63.1	65.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、類似団体と比較すると同水準である。一方で、実質公債費比率は、比較すると1.5ポイント高くなっている。人口減等による普通交付税の減少によって昨年よりも0.6ポイント高く、今後、一般財源の減少が見込まれるため、緊急度・優先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

(参考)

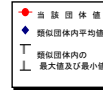
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	0.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.4	7.2	8.1	9.0	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	29.7	23.2	10.2	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.6	9.8	8.7	8.0	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

愛媛県愛南町

人口	19,575	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,470	人(05.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	239.99	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	16,828,985	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,023,287	千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 IV-0	
実質収支	700,453	千円	(年度毎)	R03 IV-0 R04 IV-0	
標準財政規模	9,450,577	千円			
地方債残高	15,479,751	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間差の値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 施設の減価償却率は、類似団体（R2年度から類型の変更V-0→IV-0）と比較して概ね低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体内、高い水準にある施設が多く存在している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合や公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

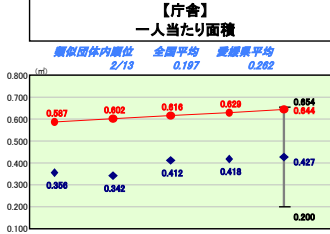
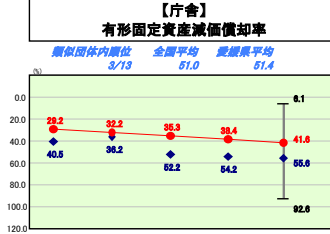
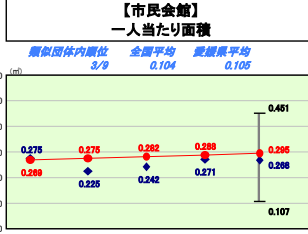
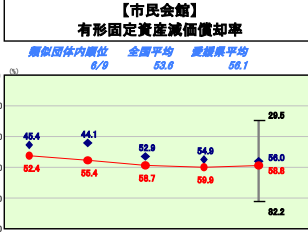
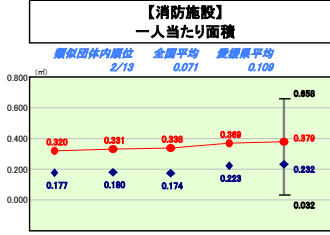
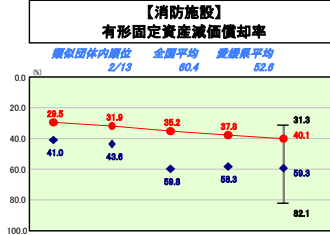
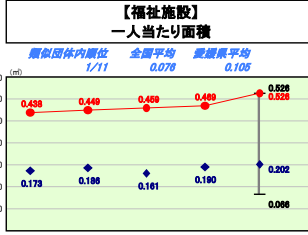
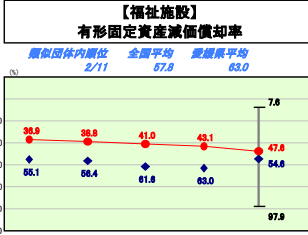
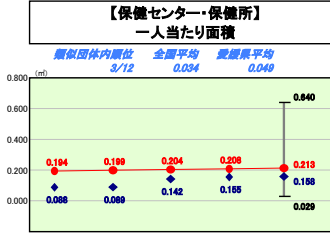
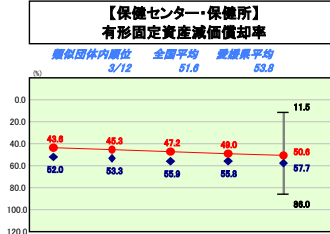
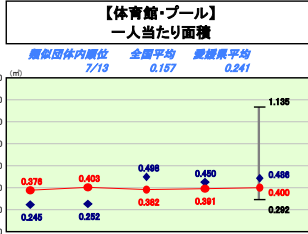
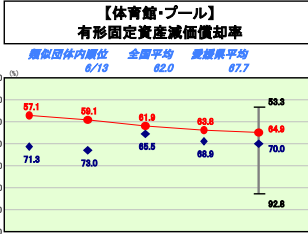
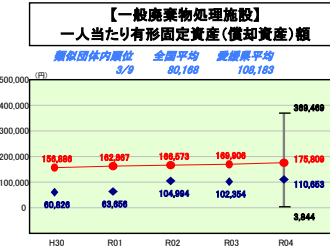
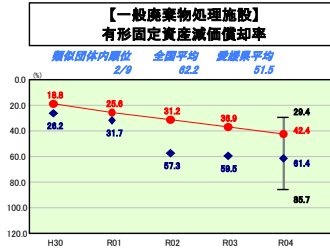
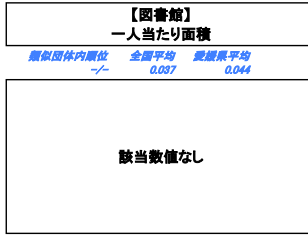
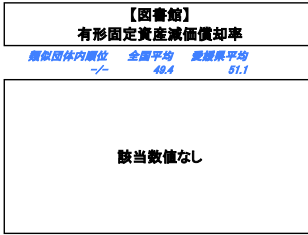
令和4年度

愛媛県愛南町

人口	19,575	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,470	人(05.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	239.99	km ²	実質公債比率	9.6	%
農入総額	16,828,985	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	16,023,287	千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 IV-0	
実収支	700,453	千円	(年度毎)	R03 IV-0 R04 IV-0	
標準財政規模	9,450,577	千円			
地方債残高	15,479,751	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体に、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいため今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合や公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。